

労働組合資格審査申請の手引

労働組合法に規定する資格審査を申請する労働組合は、**資格審査申請書（別紙1）**に、下記の書類各1部を添えて埼玉県労働委員会に提出してください。

なお、申請にあたっては、「埼玉県電子申請・届出サービス」システムを利用することもできますので、希望される方は、事前に労働委員会事務局へお問合せください。

記

- 1 労働組合及び使用者の概況（別紙2）**
組合及び使用者の概況を記入してください。
- 2 労働組合同約及びこれに準ずる諸規程**
組合同約のほかに選挙、議事及び会計に関する規程などが別途定められている場合には、併せて提出してください。
- 3 労働協約**
使用者の利益代表者の範囲、組合専従者の取扱い及び組合活動の取扱いに関する労働協約（附属協定、覚書等を含む。）がある場合には、提出してください。
- 4 労働組合役員名簿（別紙3）**
組合役員の役職名、氏名及び専従・非専従の別を記入してください。
- 5 労働組合同計書類**
直近の大会における会計報告書（又は予算書・決算書）を提出してください。
- 6 事業所職制及び非組合員の範囲一覧表**
※別添の作成例を参考にしてください。合同労組等の場合は、不要です。
- 7 使用者の利益を代表する者の参加を許すものではない旨等の誓約書**
※別添の作成例を参考にしてください。

申請する労働組合が連合団体等の場合には、上記1から7までに加えて、次の8から10までの書類

- 8 労働組合組織形態表**
上記1「労働組合及び使用者の概況」の「下部組織の名称・所在地」欄には記入せず、すべての構成組合の名称、所在地、組織人員及び下部組織の数（単組、支部及び分会別）を一覧表に作成してください。
- 9 構成組合のうちから抽出した2単位組合に係る上記1から7までの書類**
- 10 すべての構成組合が、労働組合法第2条及び第5条第2項に適合する旨の連合団体等の誓約書**
※別添の作成例を参考にしてください。

※審査には日数がかかりますので、早目に申請してください。ご不明な点がございましたら、次のところへお問い合わせください。

埼玉県労働委員会事務局審査調整課
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
(埼玉県庁第三庁舎4階)
電話 048-830-6465

(別紙1)

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県労働委員会会長

事務所の所在地
労働組合名
代表者の役職名・氏名
連絡先電話番号

資格審査申請書

当労働組合は、

[不当労働行為救済申立てのため、資格審査決定書の写し]	の交付を
	法人登記のため、資格証明書		
	労働者委員候補者推薦のため、資格証明書		

受けたいので、次の資料を添付して資格審査を申請します。

(添付書類)

- 1 労働組合及び使用者の概況
- 2 労働組合同約及びこれに準ずる諸規程
- 3 労働協約
- 4 労働組合役員名簿
- 5 労働組合会計書類
- 6 事業所職制及び非組合員の範囲一覧表
- 7 使用者の利益を代表する者の参加を許すものではない旨等の誓約書
(申請する労働組合が連合団体等である場合、上記1から7までに加えて、以下の書類)
- 8 労働組合組織形態表
- 9 構成組合のうちから抽出した2単位組合に係る上記1から7までの書類
- 10 すべての構成組合が労働組合法第2条及び第5条第2項に適合する旨の連合団体等の誓約書

(別紙2)

労働組合及び使用者の概況

(令和 年 月 日現在)

労働組合	名称			
	所在地	〒 (電話番号)		
	代表者の役職名・氏名			
	結成年月日	年 月 日	組合員数	人(うち当該事業所 人)
	役員数	人	専従者数	役員 人/職員 人
	組合種別	単位組合・連合団体等	上部団体名	
	下部組織(支部、分会等)の名称・所在地(市町村名まで) (この欄で足りない場合は、別紙に記載してください。)			
	組合規約	年 月 日施行		
	労働協約	年 月 日締結/有効期限 年 月 日		
	企業内の他の組合	有(名称)・無		
使用者	名称			
	所在地	〒 (電話番号)		
	代表者の役職名・氏名			
	設立年月日	年 月 日	従業員数	人 (うち当該事業所 人)
	資本金	円	業種	
	関係事業場(工場、支店、出張所等)の名称・所在地(市町村名まで)			

(注)申請者が連合団体等である場合は、組合欄にのみ記入してください。

(別紙3)

労働組合役員名簿

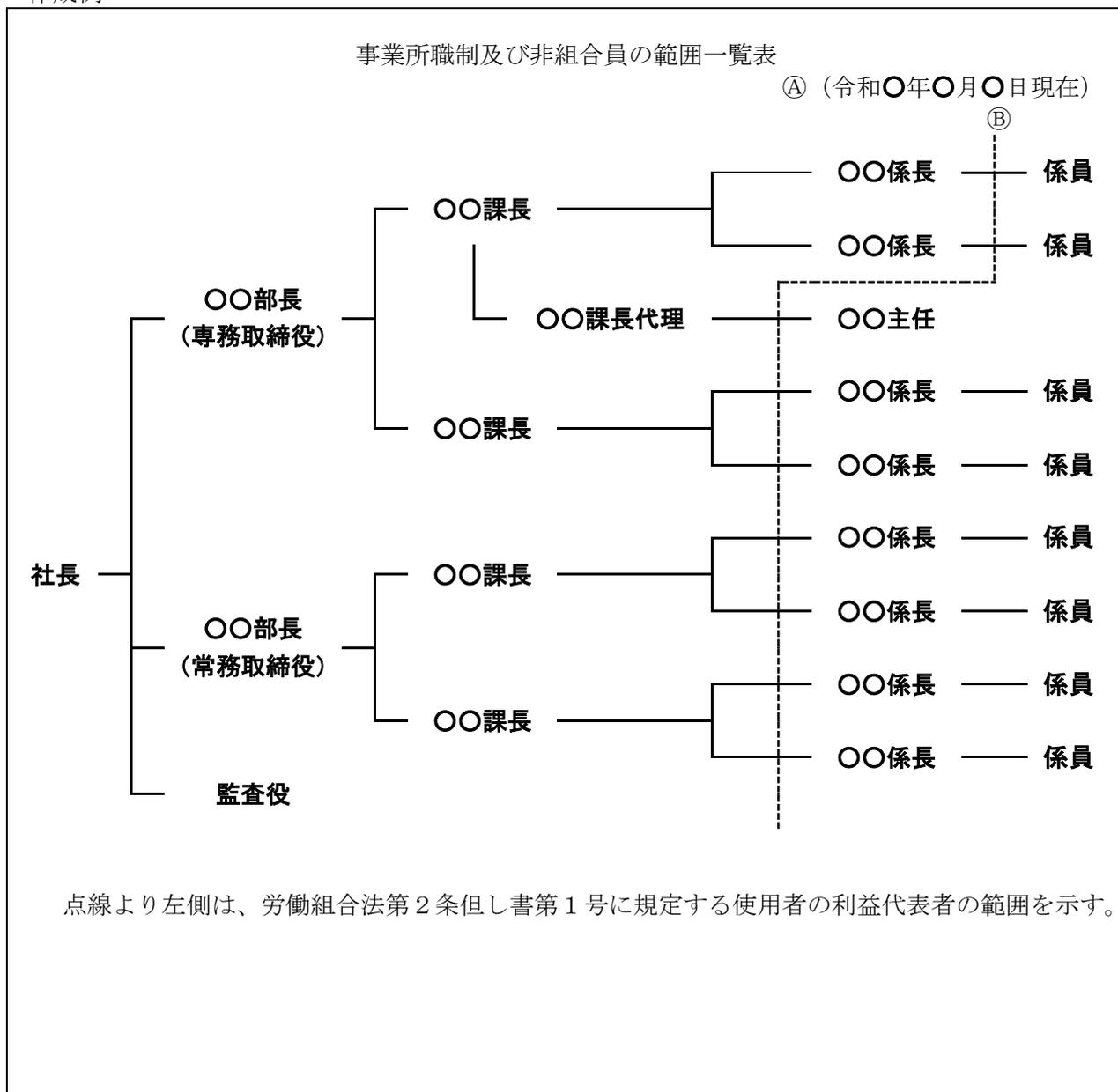
組合名

(令和 年 月 日現在)

役職名	氏名	専従 に○	(出身労働組合名)

- 注 1 既存の組合役員名簿をもってこれに代えることができます。
- 2 申請者が連合団体等である場合は、組合役員の出身組合名も記入してください。

作成例



- (注) 1 企業の実態に応じて、この記載例に準じて作成してください。
 会社の規模が大きく、一覧表の作成が困難な場合は、既存の組織図等資料を加工して作成しても構いません。その場合においても、作成例の各事項(①、②)を当該資料内に明記してください。
- 2 非組合員の範囲について使用者と見解を異にし、争いになっている場合は、申請者において主張する範囲により本表を作成してください。その場合、争いの概要も記載してください。

【単位組合用作成例】

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県労働委員会会長

主たる事務所の所在地
労働組合の名称
代表者の役職名・氏名

誓 約 書

- 1 当組合は、使用者の利益を代表する者が参加しておらず、また、今後も使用者の利益を代表する者の参加を許すものではないことを誓約します。
- 2 当組合は、組合運営のための経費の支出につき、使用者から経理上の援助を受けていないことを誓約します。

別 添

【連合団体等用作成例】

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県労働委員会会長

主たる事務所の所在地
労働組合の名称
代表者の役職名・氏名

誓 約 書

当組合に加盟するすべての組合は、労働組合法第2条及び第5条第2項に適合する組合であることを誓約します。